

HIV 及び結核のための多言語通訳の育成とその広域普及に関する検討 HIV 検査と医療サービスへのアクセス向上に資する多言語対応モデルの構築に関する研究班

研究分担者 沢田 貴志 神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長
宮首 弘子 杏林大学外国語学部教授
研究協力者 Tran Thi Hue エイズ予防財団リサーチレジデント
研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授

研究要旨

2010 年以降日本での HIV 報告数に占める外国人の割合の増加傾向が続いており、その出身国も多様化している。外国生まれの結核報告数についても増加が続いており、その出身地は HIV 陽性者の出身地域と重複する傾向がみられている。そこで、当研究班では HIV と結核双方に対応する通訳の育成を行いその効果についての検討を行ってきた。

2016 年度に先行研究で作成したカリキュラムを元に、これまで東日本の医療通訳人材を対象に行ってきた結核・HIV に対応した医療通訳を育成するための研修事業を、2019 年度には関西地区でも実施した。その後新型コロナウイルス感染症の拡大により対面での研修が困難となり、オンライン研修を導入した。この結果、対象者を全国に拡大して実施することになった（2020 年度、2021 年度）。

3 年間で 6 回の研修を実施し、その参加者のプロフィールと研修の効果についてまとめた。研修参加者は 239 人であり、英語・中国語の通訳者の他に、ベトナム語・スペイン語・ポルトガル語・フィリピン語・韓国語など多様な言語の通訳者の参加が得られた。主に日本で生育した（65.7%）、女性（88.3%）、大卒以上の学歴（79.1%）、50 歳以上（51.1%）の参加者が多く、医療通訳経験のない（37.2%）もしくは 5 件未満（41.4%）の参加者が多い一方で、既に結核の通訳を経験（18.0%）、HIV の通訳を経験（12.1%）している参加者も見られた。研修前後で知識問題の平均正答率が、研修前の 51.9% から研修後の 88.1% に上昇した。一方、認識・行動意志についての設問では、初年度の対面での研修に比べて 2020 年度以降のオンライン研修では効果が少なめの傾向がみられた。

研究班では、保健行政と連携して自治体の検査事業を多言語で対応できるようにする研修も計画（2019 年度）していたが、新型コロナウイルス感染の流行に伴い研修が中止となり、計画の変更に迫られた。検査事業の中止が相次ぎ、育成した通訳者の派遣も 2018 年度より大幅に減少したが、検査事業のホームページの翻訳や遠隔通訳の提供などにより多言語対応の支援は継続した。今後、検査事業の再開に向けて新たな形での支援の強化が求められる。

A. 研究目的

エイズ動向委員会の報告によれば 2000 年代に減少傾向に転じていた外国人の HIV 報告数が近年増加傾向にある。特に 2020 年の HIV 報告数に占める外国人の割合は 17.5% であり 17% を越えたのは 2000 年以後のことである¹⁾。

また、2000 年代までは拠点病院を訪れる HIV 陽性外国人は、東南アジア・南米・アフリカの特定の国の出身者の割合が多く、診療現場で必要とされる言語は少数であったが²⁾³⁾、近年は多様なアジア言語の必要性が高まっている⁴⁾。こ

うした中で、日本語・英語ともに不自由な外国人の医療アクセスが遅れていることが先行研究により示されている⁵⁾。

一方、結核発生動向によれば、2012年以降外国生まれの結核患者の登録が急増しており、アジアの多様な国が含まれている⁶⁾。この背景には技能実習生、日本語学校生などの増加がある。新型コロナウイルス感染症の流行により現在増加が頭打ちとなっているが、今後の人流の再開により再度増加することが予測される。

既に結核に対しては東京都・大阪府などで通訳派遣体制が構築されているが⁷⁾、HIVに対しては結核よりも発生数が少なく、国籍も多様である中で通訳体制の構築には課題が大きい。しかし、近年結核登録数が増加している国の多くは、HIV報告数も増加しており両者の出身国が類似する傾向にある。そこで、当研究班では、結核とHIV双方に対応する通訳を育成し運用することの実用性について検討を行ってきた。

当研究班では2016年から実施した「外国人に対するHIV検査と医療サービスへのアクセス向上に関する研究」において、HIVと結核に対応する医療通訳のための研修カリキュラムと教材の作成を行い(初年度)、2年度、3年度は自治体と連携して医療通訳の派遣を行っている東日本のNPOや国際交流協会などに働きかけその登録通訳らを対象に同様の研修を行った。本研究事業では、さらに発展させて2019年には関西地域で自治体に通訳派遣を行っているNPOであるCHARMと連携し大阪での通訳研修を実施。2020年からは新型コロナウイルス感染症の流行を鑑みてZoomを活用したオンライン研修を行うことで全国の医療通訳人材を対象に結核・HIVに対応した通訳の研修を行った。

B. 研究方法

本研究では、これまでの研究を踏まえ対象地域を徐々に拡大して医療通訳の育成を実施した。研修は2019年に当研究班がエイズ診療拠点病院を対象に行った調査の中で最も多数の医療通訳派遣実績のあった二つの団体(MIC かながわ、

CHARM)に実務を委託して行った。初年度は、東京会場(MIC かながわが担当)と大阪会場(CHARMが担当)にて対面での実施を行ったが、2020年度からは、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、Zoomを利用したオンライン研修とした。東日本を中心とした広域の医療通訳人材を対象とした研修(MIC かながわが担当)と関西地域の医療通訳人材を対象とした研修(CHARMが担当)の2回実施した。研修の内容を表1に示す。

対面による研修は第一回を結核・HIV・保健所の役割などに関する知識の取得を主要な目的とし、座学を中心に行った。第二回は通訳技術の習得を主な目的とし、ロールプレイを交えた参加型の研修とした。

表1. 感染症通訳研修の主な内容

結核の基礎知識(疫学・診断・治療など)
HIVの基礎知識(疫学・診断・治療など)
HIVとセクシャリティについて
医療通訳ルール
通訳技術の実際
ロールプレイによる実技演習

オンライン研修となった2020年度からは、集中力の維持を目的に一日の研修時間を短くし、4回に分割して行った。内容はほぼ同一であるが、より広い参加者を獲得するために新型コロナウイルス感染症の基礎知識やワクチン、遠隔通訳技術など医療通訳現場で必要とされる最新の話題も随時盛り込むようにした。

本研究では、このうち知識の習得を目指した講義によって、結核・HIVについての知識や望ましい認識がどの程度定着したかについて検討した。

研修の参加者に対して、無記名の自記式質問票調査を研修の前後で行った。対面での研修では記入の時間を設け会場での記入・提出を求めたが、オンライン研修では事前にGoogle Form

		人数	%
性別	女	211	88.3
	男	28	12.7
生育地	主に日本	157	65.7
	主に外国	82	34.3
年齢	20-29	28	11.7
	30-39	30	12.6
	40-49	54	22.6
	50-59	68	28.5
	60-	59	24.7
学歴	高卒	21	8.8
	大卒	144	60.3
	大学院卒	45	18.8
	その他	29	12.1

で作成したアンケートへの記入を求め、研修終了後も Google Form での回答と提出を求めた。調査項目は、参加者のプロフィール、HIV への知識、結核の知識、HIV や結核への態度・認識についてである。研修参加者のうち初回の参加であり調査協力の同意が得られた 239 人について研修の前後での回答をまとめこれを比較した。

また、研修で育成した通訳人材の活用と、自治体の検査事業の多言語化促進のために通訳派遣や翻訳支援、多言語資料の提供などの支援を行った。

担当言語	人数	担当言語	人数
英語	78	ポルトガル語	13
中国語	72	韓国語	5
ベトナム語	27	フィリピン語	5
スペイン語	17	その他	23

(倫理面への配慮)

調査の参加は任意であることを質問票に記載し、調査参加の意思確認の質問を設けた。

C. 研究結果

1. 研修参加者のプロフィール

3年間に行った6回の研修に参加した239人の該当者から回答が得られた。参加者の担当言語は英語、中国語、ベトナム語の順で多かった。

表2. 研修参加者：担当言語毎の人数

表3. 通訳研修参加者のプロフィール

研修参加者は、女性が211人と全体の88.3%を占め、生育地が主に日本とした回答者が157人と全体の65.7%を占めた。年齢は20代から60歳以上と幅広く分布していたが、過半数が50歳以上であった。また、大卒・大学院卒が189人であり、79.1%を占めた。

表4. 参加者の医療通訳経験

		人数	%
活動期間	なし	89	37.2
	5年未満	99	41.4
	5-10年	25	10.5
	10年以上	26	10.9
結核通訳経験	あり	43	18.0
	なし	196	82.0
HIV通訳経験	あり	29	12.1
	なし	210	87.9

過去の医療通訳経験が「なし」の初心者も89人(37.2%)であった。一方で「経験5年以上」が51人(21.4%)あり、既に結核の通訳を経験したことのある参加者43人(18.0%)、HIVの通訳を経験した参加者29人(12.1%)が含まれていた。

2. 結核とHIVに対する知識と研修の効果

結核とHIVに関わる通訳を行う上で特に重要となる知識が研修によってどの程度習得されているかを評価するために、研修の参加者の講義の前後に知識の変化を調べた。

表5. 結核・HIVの知識

研修の前後で、全設問の平均正答率が 51.9% から 88.1%へと上昇し、研修終了後の正答率は 10 問中 8 問で 80%を越え、正答率の最も低い設問でも正答率 70%を越えた。HIV の感染経路や結核の感染性・症状などを尋ねる設問は、講義の前から正解率が高かったが、多くの設問で正答率が上昇しており、全体的に知識の習得において研修は効果的であった。

3. HIV・結核への認識・行動意志

結核や HIV に対して恐怖心や否定的な感情がないか、結核患者・エイズ患者へ支持的な態度を持っているかどうかに関係する質問を行い、研修の前後での比較をした。

表 6. 結核・HIVへの認識・行動意志

	前	後
結核は「とても怖い病気」以外	171 73.4	201 86.3
AIDS のことを友人とよく話せる	52 22.3	72 30.9
咳や痰が続いたら受診を勧める	128 54.9	167 71.2
同僚がエイズで服薬で不安ない	44 18.9	88 37.8
結核の友人きつと通訳する	57 24.5	87 37.3
エイズの通訳依頼きつと引受ける	89 38.2	115 49.4

研修を行った後で結核・HIV いずれに対しても、望ましい認識や行動意思が増加しているのがみられた。

表 7. 望ましい認識・行動意思の割合平均値

	講習前	講習後
2019 年度	44.8%	64.2%
2020 年度	35.1%	46.9%
2021 年度	38.8%	50.6%

問い	研修前 正答数(率)	研修後 正答数(率)
結核		
1. 標準治療の薬剤数	69 29.6	165 70.8
2. 感染性のある結核	166 71.2	214 91.8
3. 特徴的な症状	176 75.5	200 85.8
4. 主な副作用の知識	169 72.5	198 85.0
5. 診断に有用な検査	110 47.2	189 81.1
HIV		
6. HIV の感染経路	202 86.7	220 94.4
7. AIDS と CD4 値	104 44.6	210 90.1
8. 主な日和見感染症	100 42.9	187 80.3
9. HAART の薬剤数	95 40.8	166 71.2
10. HIV の治療予後	135 57.9	213 91.4

しかし、望ましい認識・行動意思を示した人の割合の変化を年度ごとにみると、対面での講習を行った 2019 年が 44.8%から 64.2%に増加していたのに比べて、オンライン研修で行った 2020 年・2021 年では望ましい認識・行動意思の改善が少ない傾向がみられた。2020 年以降は質問への回答もオンラインで行っており調査方法が異なるため単純な比較はできないが、臨場感に乏しいオンライン研修では、知識の習得には同等の効果があっても認識や行動意思の変化については効果が劣る可能性がうかがわれる。

4. 自治体などの検査事業の多言語化への支援

2019 年度の研究では、東京都福祉保健局と連携し、都内の検査事業の多言語化を支援する目的で 2020 年 2 月に保健師を対象とした研修を予定した。これにより当研究班で開発した多言語支援ツールを活用して外国人受検者の積極的な受け入れを行うための支援をする計画であった。しかし、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大に伴い研修は中止となり、実施は 2022 年度以降に持ち越されている。しかし、自治体などの検査事業の多言語化への協力は継続しており、2020 年度には東京都南新宿検査相談室、2021 年度には神奈川県に委託で行われている検査事業の Web 上の案内に関連して、中国語やベトナム語への対応の支援を行った。また、琉球大学と連携し Web での閲覧可能な多言語での検査説明を沖縄県内の医療施設で使用できるように改

変して提供した。

当研究班で育成した通訳人材については、これまで通り保健所などからの依頼に基づき派遣を行っている。2018年度には年間11人の派遣を行いその内訳は中国語10人、ネパール語1人であった。しかし、2019年12月からの新型コロナウイルス感染症の流行の影響で2020年度以降保健所での検査が大幅に縮小され、また対面での通訳が困難となり、本研究事業中の通訳派遣は2019年度のベトナム語1件、2020年度の遠隔通訳ベトナム語2件にとどまった。2021年度には中国語とベトナム語の派遣調整を行ったが、流行の再燃などの理由で派遣には至らず、2021年度の実績は当研究班で行った外国語検査事業への派遣2件のみであった。

D. 考察

エイズ動向委員会の年報によればHIV報告数の中で外国人の占める割合は、2000年頃から減少傾向であったが、2010年を境に再び増加傾向となっている。拠点病院を訪れたHIV陽性外国人の中でも従来は少数であったフィリピン、ベトナム、ネパール、インドネシアなどの出身者が増えており、これらの国は近年日本での結核登録者が増えている国と一致する。過去数年の外国人の結核報告数は外国人のHIV報告数の10倍前後で推移しておりHIV領域で活用される通訳人材を結核領域の人材と併せて育成することには合理性があると考えられる。

研修の参加者の募集に当たっては、自治体などに医療分野の通訳派遣の経験があるNPOや国際交流協会の関係者等を主な対象とした。新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、Zoomを利用したオンライン研修とした結果、全国を対象とした研修が可能となり多数の参加者が得られる結果となった。

研修効果については知識の獲得の部分では、対面研修と同等の効果が認められたが、認識や行動意思の部分では対面研修より効果が低い可

能性があった。ただし、調査方法が異なるため今後のさらなる検討が必要である。

外国人の中でのHIV陽性報告の増加の背景には東アジアのMSMの間での流行の拡大による影響と、日本の労働政策の変化により技能実習生や日本語学校生といった形でベトナム・ネパール・ミャンマー・インドネシアなどの多様なアジア地域の出身者の人口が急増していることがある⁸⁾。こうした中で、HIVや結核の診療場面でもこれらの言語の依頼が増えており人材確保が急務である。

新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、当研究班が当初計画していた保健所と連携した多言語対応施設の拡充は大きく変更を余儀なくされた。しかし、2022年度の開始とともに保健所などの検査事業の再開が期待され、これに合わせて検査事業の多言語化支援の推進が必要と考える。

E. 結論

日本で報告されるHIV陽性者の中で外国人が占める割合は今後も増加が予想され、検査の多言語での対応の支援が急務である。新型コロナウイルス感染症の流行のために当初の計画が変更を余儀なくされた。一方でオンライン研修の利用による利点も確認された。今後さらなる通訳人材の育成と支援体制の拡充が求められる。

参考文献

- 1) 厚生労働省エイズ動向委員会・令和2年エイズ動向委員会年報, 2020
- 2) 沢田貴志, 奥村順子, 若井晋. 2001HIV感染症対策ストラテジー 外国人医療の問題点. 総合臨床 50:2781-2784. 2001
- 3) 沢田貴志, 奥村順子, 若井晋. 在日外国人 HIV診療についての研究. 厚生労働科研費 HIV感染症の医療体制に関する研究班総合研究報告書. 183-186, 2003
- 4) 沢田貴志, 山本裕子, 樽井正義, 仲尾唯治: エイ

ズ診療拠点病院全国調査から見た外国人の受療動向と診療体制に関する検討. 日本エイズ学会誌 18:230-239, 2016

5) 沢田貴志, 山本裕子, 塚田訓久, 横幕能行, 岩室紳也, 樽井正義, 仲尾唯治. 日本における HIV 陽性外国人の受療を阻害する要因に関する研究. 日本エイズ学会誌 22:172-181, 2020

6) 結核予防会疫学情報センター. 結核発生動向概況・外国生まれ結核. 2022
https://jata-ekigaku.jp/wp-content/uploads/2022/02/2020_1.pdf

7) 沢田貴志, 山本裕子, 草深明子, 勝目亜紀子. 外国人の結核への新たな取り組みとしての通訳派遣制度. 結核. 87:370-372, 2012

8) 法務省入国管理局. 在留外国人統計. 2020 年 12 月

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 研究分担者

(口演)

1) 沢田貴志. 在留外国人に対する医療アクセス支援の課題. シンポジウム「新型コロナウイルス時代における外国籍住民の保健医療課題」日本看護科学会総会. 2021 年名古屋

2) 沢田貴志. コロナ禍で見てきた在日外国人の医療アクセスの課題. シンポジウム「スティグマとの闘いについて」第 1 回 First-Track Cities Workshop Japan. 2021 年 NCGM 東京

3) 沢田貴志. 第 79 回日本公衆衛生学会. NPO の立場で見た外国人の COVID-19 対策の課題と連携. メインシンポジウムⅢ「新型コロナウイルス感染症対策と地域社会における連携」. 日本公衆衛生学会総会. 2020. 京都

(ポスター)

1) 沢田 貴志, 宮首 弘子, Tran Thi Hue, 北島 勉. 診療拠点病院等への HIV 陽性外国人の受診動向

と診療体制に関する調査. 第 35 回日本エイズ学会学術集会

(論文)

1) Yasukawa K, Sawada T, Hashimoto H, Jimba M. Letter. Health-care disparities for foreign residents in Japan. Lancet 393:873-874;2019

2) 沢田貴志, 山本裕子, 塚田訓久, 横幕能行, 岩室紳也, 樽井正義, 仲尾唯治. 日本における HIV 陽性外国人の受療を阻害する要因に関する研究. 日本エイズ学会誌 22:172-181, 2020

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

1. 特許取得
なし

2. 実用新案登録
なし

3. その他
なし